

令和4年度補正予算に係る財政演説 代表質問

令和4年5月25日

立憲民主・社民 白眞勲

立憲民主・社民の白しんくんです。私はただいま議題となりました財政演説、令和4年度補正予算に対して、会派を代表して総理並びに関係閣僚に質問いたします。

まず冒頭、知床半島沖の観光船沈没事故においてお亡くなりになられた方々に深い哀悼の誠をささげるとともに、未だ冷たい海で行方不明になられている方々の一刻も早い救出を心より願うものです。

また連休中にも関わらず、捜索活動に従事された海上保安庁をはじめ自衛隊、地元の漁民の皆さま、関係者の皆様に心より感謝申し上げます。

【知床遊覧船事故について】

この事故につきましていくつかご質問させていただきます。

まず、知床遊覧船「KAZU I (カズ・ワン)」について、経営者の滅茶苦茶ぶりには呆れてものが言えません。こうした悪質な事業者による無謀な経営を防ぐため、国の監督体制が整備されてきたはずですが、そこで国土交通大臣にお聞きします。今回沈没した「KAZU I」は、法定の救命設備として小型船救命浮器と救命胴衣を搭載していたとされます。ただ、事故当時の知床沿岸の海水温は2～3度だと聞きます。そのような海では、大人でも30分で意識を失い、生命の危険にさらされますが、法律で定められた小型船救命浮器と救命胴衣では、事故が起きても助かる見込みがないのが分かっているながら、何故、このような救命設備を法律で定めていたのか、これから再発防止に努めていくという答弁ではなく、今までの経緯をお聞きします。納得いく答弁をお願い致します。(国交大臣)

また、無線設備についてお聞きします。

去る5月19日の国交委員会で、「KAZU I」の中間検査に関し携帯電話を

認めたことについて質問をしましたが、国土交通省は、J C I 職員が「この地域の通信エリア図の内容をもちろん把握し」と答弁しました。しかし実際、調べたところ航路の大半が通信エリア外でした。検査事務規程細則を見るとエリア外ならその時点でダメでしょう。事業者の言葉を鵜呑みにしたとかは関係なく J C I が規程を破ったことになりませんか。国交大臣お答えください。(国交大臣)

岸田総理。J C I が不適切手続きをしたかどうかも含め、第三者委員会で徹底的に真相究明すべきと考えますがいかがですか。総理の答弁を求めます。(総理)

【プーチン大統領との首脳会談、G20、核廃絶】

ロシアによるウクライナ侵略は、多数の民間人が殺害される結果となっており、一刻も早く戦争状態を停止させなければなりません。我が国は、国際社会の平和と安全のために、積極的に貢献する必要があります。

岸田政権は、「G7を始めとする国際社会と緊密に連携して経済制裁をしていく」「G7を始めとする国際社会と連携しながらウクライナの人びとに支援したい」と繰り返し国会で答弁しております。G7がやるなら日本もやる。しかし、岸田総理の口から、日本が先頭に立って、この戦争を停止させるためにG7の各国よりも先に、何かを進めると言ったことを聞いたことがありません。

プーチン大統領は、フランスのマクロン大統領やドイツのショルツ首相と電話会談を行っています。岸田総理はこの侵攻が始まってから、ウクライナのゼレンスキー大統領とは電話会談をしたのは承知しておりますが、プーチン大統領とはされたのでしょうか。しないのなら何故、しないのかその理由をお示ししてください。今からでも、早速プーチン大統領に電話会談を申し込み、停戦するように、プーチン大統領にも直接働きかけるべきではありませんか。ご答弁願います。(総理)

また、インドネシアのジョコ大統領は、今年11月にバリ島で開催予定のG20サミットにロシアのプーチン大統領を招待し、電話会談で本人から「参加する」との回答を得たと発表しました。岸田総理にお伺いしますが、G20サミットにプーチン大統領が参加することに賛成ですか。そして、そのような機会があれば岸田総理もプーチン大統領と直接会談するお気持ちがあるのかどうか、さらに

はゼレンスキー大統領にも声をかける気持ちはあるのかご答弁願います。(総理)

【インド太平洋経済枠組み（IPEF）、TPP、日米貿易協定】

米国のバイデン大統領が来日し、米国とアジアの経済連携強化を目指すインド太平洋経済枠組みであるIPEF（アイペフ）の立ち上げに向けた協議を開始することが発表され、岸田政権はこのIPEFに参加することを表明しました。我々は、参加を検討することは否定しません。ただ、この地域には、多くの経済連携の枠組みがすでに存在しています。トランプ大統領が参加しないと言い出したので自由貿易圏としては後退したCPTPP、それを受けて交渉するはめになった日米貿易協定、日米デジタル貿易協定、RCEP、そして今回のIPEF、と覚えきれないほどです。

しかも、日米貿易協定は2020年1月に協定が発効しており、自動車・自動車部品について関税の撤廃に関して更に交渉すると書いてありますが、交渉は始まったのですか。外務大臣お答えください。併せて発効して約2年半経ちますがWTOに協定の存在を通報すらしていない状況です。今後、通報するつもりがあるのか外務大臣の答弁を求めます。(外務大臣)

【北朝鮮、新型コロナ、拉致問題】

5月12日、北朝鮮は、新型コロナウイルスの感染者が確認されたことを公表し、その後、累計の発熱者は200万人を超えると報じられました。これまで北朝鮮は新型コロナの感染者は存在しないとしてきました。それが今回、建国以来の大動乱であるとして、金正恩総書記が自ら指示し、感染拡大に対応しようとしています。こうした北朝鮮のコロナ対応の変化について、日本政府はどのように分析していますか、総理にお伺いいたします。(総理)

北朝鮮で新型コロナウイルスの拡大が報じられて、心配なのが拉致被害者の方々です。すでに拉致被害者の多くは高齢であり、新型コロナに感染すれば重症化するリスクがあります。こういうなか、アメリカのバイデン大統領と韓国の尹大統領とが、北朝鮮に対して支援をする方針を確認したとのことですが、岸田総理は、拉致問題は最重要課題と言い、あらゆるチャンスを逃すことなく全力で取り組むというのであれば、総理はこのタイミングで北朝鮮にPCR検査キッ

トやワクチンなどを提供するお考えはありますか。(総理)

岸田総理は国会では「拉致問題は最重要課題」と発言しているものの、3月13日の自民党大会で自民党総裁として演説した際には、拉致問題のことに触れませんでした。私が予算委員会で岸田総理に、拉致問題をなぜ削除したのかと質問したところ、岸田総理は、「今御指摘を受けて、私自身、驚いたところでありませう」と答弁されました。自分で演説しつつ、「今、知って驚いた」では、開いた口が塞がりませう。

岸田総理にとって拉致問題は本当に最重要なのでしょうか。安倍総理・菅総理にはない岸田総理ご自身の拉致問題に賭ける意思を、この場で表明してください。(総理)

【日韓関係】

韓国で尹錫悦新大統領が5月10日、就任いたしました。私も、中曽根弘文議員、鶴保庸介議員、鈴木宗男議員とともに就任式出席のために訪韓し、尹錫悦大統領と直接会談いたしました。日韓関係は、これを機に両国が真摯に向き合い、歴史問題を解決しようとする両国の意思を明らかにすることから進める必要があります。そのためにも、首脳同士が何度も直接会談し、信頼を醸成していくべきです。岸田総理は、早いうちに尹錫悦大統領と直接会談したいという意思をお持ちですか、お伺いいたします。(総理)

【中国経済との関係】

中国はゼロコロナ政策を続けていますが、これにより工場の稼働停止が生じ、世界的な部材供給不足が引き起こされており、我が国にもその影響が及んでおります。

9月29日には日中共同声明から50年となり、また、秋には中国共産党大会があり、習総書記が続投するのではないかと言われております。

我が国と中国は切っても切れない経済関係となっておりますが、今後、この中国との関係をどうすべきか、習近平主席とお会いする可能性も含め総理にお伺いします。(総理)

【防衛費の増額】

NATOが加盟国の国防費対GDP比2%を目標としていることを踏まえ、我が国でも防衛費を対GDP比2%へと倍増すべきとの主張が見られます。確かに防衛費を倍増すれば、今までよりもたくさんの装備品を買うことができるでしょう。しかし、人口減少・少子高齢化が進む中で、隊員の採用は極めて厳しい状況にあります。装備品ばかり増やしたところで、それに伴う人員配置ができないのでは意味がありません。鉄砲の数を2倍にしたから西部劇の2丁拳銃だ、という訳にはいかないのです。

また、数字ありきで防衛力整備を進めると、調達改革への努力もあまりなされないまま、無駄使いする可能性もあると思います。例えば「お小遣いを2倍にするけど無駄使いするなよ」と言っても無理な話です。

また、岸田総理は、日米首脳会談で、「日本の防衛力の抜本的強化を行い、その裏付けとなる防衛費の相当な増額を確保する決意」を述べたようですが、「相当な増額」ではどれだけ増やすのかさっぱり分かりません。総理は防衛費について対GDP比何%といった指標や数値目標を設定するつもりなののでしょうか。どのくらい防衛費を増やすおつもりなのか、明確にお答えください。(総理)

次に、防衛力強化の財源について伺います。防衛費を2倍にしようと主張される方は、そのための財源について考えておられるのでしょうか。2倍とまではいかなくとも、現下の国際情勢を踏まえ大幅な防衛力強化を行うつもりであれば、そのための財源を明確に示した上で国民の判断をおおぐべきなのが当たり前ではないですか。

我が国の防衛費は、対GDP比については諸外国に比べて低いとされる一方、対税収比で比較するとNATO加盟の欧州諸国と決して遜色のない水準にあることも考えるべきです。自分の都合のいい数字だけで、国民に説明するのはやめませんか。ともかく威勢のいい議論のなかで、財源について話さないのは無責任ではないですか。まさか他の行政経費を減らして防衛費を増やすのではないでしょうね。

あるいは、戦前のように公債を増発して防衛費を増やすのでしょうか。自民党内では財政再建派と積極財政派の対立も激しいようですが、財政の裏付けのな

いままどんどん防衛費を増やしても、国民の生活を圧迫し、総合的な国力の低下を招きかねません。

防衛費増額のための国民の負担について、また、財政規律と防衛力整備の関係についてどう考えているか、総理の明確な答弁を求めます。(総理)

NATO の比率並みの防衛費をとるのであれば、教育費だって NATO 並みにするべきではないですか。地下資源に乏しい我が国にとって、一人一人の特性に応じた能力・可能性を最大限引き出す教育・人材育成は、国の防衛と同じくらい大切です。国の将来を考えれば、防衛費とほぼ同額の文教・科学振興費こそ倍増すべきであるという主張もあってしかるべきであり、文科大臣、うちの予算も倍にしてくれと主張する気はありますか。お答えください。(文科大臣)

最近では防衛費 2 倍のみならず、敵基地攻撃能力とか核の共有とか、威勢のいい議論がまかり通っています。そもそも世界で唯一の被爆国であり、そして核の悲惨さを世界に訴えていくべき我々が、核の共有なんて言い出したら、核廃絶どころか、我々の思いとはまったく別の方向の核の拡散に向かってしまうのではないのでしょうか。それに 9 条を改正し、防衛費を二倍にすれば、日本の周りの国が「参りました」とでも言うのでしょうか。逆に北東アジアの緊張関係がより高まっていく恐れはないのでしょうか。私たちは憲法 9 条を堅持しつつ、周辺国との友好関係を深め、外交力と情報収集力の強化こそが日本の安全保障に繋がるものと考えます。戦争するなら我々政治家は要りません。我々は、そういう国々といかに平和的に物事を解決するか、その智慧を絞るのが我々政治家の役割であると固く信じます。

【コロナ対策】

続きまして政府のコロナ対策についてお聞きします。

政府は、新型コロナウイルス感染症が拡大して以降、累次にわたって大型の経済対策を策定し、大規模な財政支出、その裏付けとなる補正予算を編成してきました。令和 2 年度には、3 度にわたる計 73 兆円の補正予算を、3 年度には一度の補正予算としては過去最大の 36 兆円の補正予算を編成しました。また、コロナ予備費の計上は合計で約 20 兆円に上っています。

しかし、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、コロナ対策であれば自治体が自由に使えますが、これまでに計上してきた16兆円の中には、机やイスなどの備品や公用車の購入、さらには巨大なモニュメントの購入費用に充てられるなど関連が不明確な支出もあります。

そして、今回、原油高・物価高対策の先行実施分として4月28日に使用決定されたコロナ予備費においては、「新型コロナや原油価格の高騰等を踏まえた環境に配慮した持続可能な観光の推進」など、コロナ予備費から捻出することが妥当か疑念が残るものが含まれています。

今、コロナの影響を受けていない国民がいますか。みんなマスクしていますよ。こうした政府の予算執行の在り方からは、「コロナ」と枕詞に使えば何にでも予算がつく免罪符になっているのではないかとの印象を受けますが、総理の見解を求めます。(総理)

【予備費の積増し】

4月28日に使用決定された予備費には、燃料油価格激変緩和対策事業の拡充・延長、低所得の子育て世帯に対する物価高への対応が含まれております。ただ、その必要性は、我々が2月から3月にかけて審議した予算委員会から訴えていたものであります。予備費とは憲法第87条第1項で「予見し難い予算の不足に充てるため」となっています。でも物価高は私が2月に予算委員会で「いつも食べている肉団子の直径が小さくなった」と、いわゆるステルス値上げについて例を挙げて指摘しているのではないですか。予見し難くないですよ。予見してますよ。それとも予算委員会の議論、ちゃんと聞いていなかったのですか。それでいて予算成立から1か月も経たないうちに、減った分の予備費を補填するという意味不明な補正予算を、国会に提出しました。

こういう形をとると、極端な話、今後、本予算も、まるごと予備費にして、あとは「よろしく」なんてことになりかねません。このような政府の姿勢は、国会軽視に他ならない、極めて問題だと思います。そもそも与党がもっと怒らなければならぬのではないですか。

今回の補正予算は、主に、燃料油価格激変緩和対策事業に係る経費と、予備費の積増しから成ります。しかし、これでは今後のコロナ対策や物価高対策を政府の判断に白紙委任することとなってしまいます。

我が党の「生活安全保障のための緊急経済対策」で示す、消費税率の時限的な5%への減税やトリガー条項の発動、事業復活支援金の倍増、中小企業のコロナ債務負担の軽減などは、コロナ禍と物価高騰に見舞われる国民や事業者にとって早急に必要な対応であり、総理、補正予算へ盛り込むことを早急に検討していただきたい。

国会が開会中である以上、政府は、予備費の積増しを主な内容とするさっぱり分からない補正予算ではなく、具体的な施策を盛り込んだ補正予算を編成し、国会の場で目的や有効性について議論することが筋だと考えますが、総理の見解を求めます。(総理)

【経済情勢について】

経済情勢について伺います。我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しつつあるものの、令和4年1-3月期の実質GDPは前期比年率でマイナス1.0%と、2四半期ぶりのマイナス成長となりました。

日経平均株価もピークよりも大きく落ち込んでいます。

また、米国が歴史的なインフレ抑制のために金融引締めを舵を切る一方、我が国は、物価上昇率2%目標に固執してきた日銀が大規模な金融緩和を維持しているため、ドルを買って円を売る動きが加速し、1ドル130円程度まで円安が急速に進行しています。

エネルギー価格や食料品価格が上昇している中、円安が進むことで輸入コストは大幅に押し上げられています。4月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は前年同月比2.1%上昇と消費税率引き上げの影響を除けば13年7か月ぶりの上昇幅を示すなど、既に家計に深刻な影響が出始めております。

こうした状況を踏まえ、岸田総理は、我が国経済の現状と先行きについて、どのように認識しているのか、見解を伺います。(総理)

【原油価格高騰対策】

今、原油価格は高騰しています。今後もウクライナ情勢の先行きは見通せず、原油価格が早期に落ち着くことは見込めない状況にあります。

このような状況下では、現在政府が実施している数か月単位の短期的な補助金の支給ではなく、トリガー条項凍結解除のように、ガソリン税を減税するとい

った抜本的な対策がはるかに有効と考えます。

立憲民主党は、昨年12月にトリガー条項凍結解除に関する法律案を提出しました。さらに、4月8日に「生活安全保障のための緊急経済対策」を発表し、改めてトリガー条項凍結解除とそれに伴う地方税の減収を補填する提案を行っています。

政府は、一時的な激変緩和対策を場当たりに継続していますが、なぜトリガー条項凍結解除を実施しないのか、総理の説明を求めます。(総理)

【酪農農家について】

酪農家は、国の方針に沿って、畜産クラスター事業等で牛舎等の設備投資を行い、規模拡大を進めてきました。その結果、指定団体の生乳受託乳量は、2021年度に約723万トンになり、3年連続で増加となりましたが、現在、コロナ禍に伴う牛乳需要の低迷や輸入飼料、資材、燃油等の価格高騰によるコスト増などもあって、酪農経営を取り巻く環境は急速に悪化しています。その結果、高齢による離農にとどまらず、現役世代も離農する動きが見えたいへん深刻な状況です。

当面の対策としてJミルクなどが基金を創設し、余剰生乳の仕向け先として増大した脱脂粉乳在庫をエサ用にまわすなどの対策を実施していますが、このような短期的対策とともに、生乳の需給調整の在り方を抜本的に検討しつつ、過度の輸入飼料への依存から脱却し飼料の国産化を推進していくべきと考えますが、総理の見解を伺います。(総理)

【安倍元総理の「日銀子会社」発言】

5月9日、安倍元総理は大分市で開催された講演で、「日銀は政府の子会社だ」と発言しました。

日本銀行法においては、金融政策の独立性が定められています。

それにもかかわらず、安倍元総理がこのような発言をしたことは、日銀の独立性を全く理解せずに、大規模な金融緩和を進めてきたことの証左に他なりません。

その結果、物価上昇率2%目標は2013年に掲げて以来、9年間も達成できなかったばかりか、日銀の国債保有残高は足下で535兆円にまで積み上がっています。

岸田政権においても、大規模な金融緩和は継続していますが、今回の安倍元総理の発言をどのように受け止めているのか、伺います。(総理)

最後に岸田総理は被爆地である広島出身で核兵器廃絶に理解ある政治家であると信じています。私がかねてから提案しています核兵器禁止条約批准が難しいのであれば、オブザーバー参加くらいは表明されることを望むとともに、我が党が核廃絶に全力を傾けることをお約束してわたしの質問を終わります。